

第7回 緊急時におけるリスクコミュニケーション ～メディア・科学者・政府間の意見交換会～

主催：駐日欧州連合 (EU) 代表部、欧州連合加盟国、政策研究大学院大学 (GRIPS)

協力：nature
café



福島の原発事故をきっかけに、緊急事態の発生に対し、適切な情報が迅速に提供され、社会で共有されて意思の疎通が図られることの重要性が、改めて認識された。今回の Nature Café には、このリスクコミュニケーションにおいて大きな役割を果たすであろう、科学、メディア、政治の分野から、日欧 11 人がパネリストとして集まった。活発な議論と、多くの示唆に富むメッセージが発せられた一日であった。

福島第一原子力発電所の事故は、リスクコミュニケーションというものが重要であることを、世界に強烈に印象づけた。リスクコミュニケーション、すなわちリスクに関する情報の伝達や意思の疎通のことだ。緊急時に市民が、適切なリスク情報を迅速に得ることは、きわめて大切だ。明白なことだろう。だが、それを実現するのは決して簡単ではないことを、私たちはこの事故で学んだ。「マイクロシールド」の意味を伝えること1つとっても、簡単ではなかった。今回の Nature Café のディスカッションは、これらの問題を再認識し、その経験を今後にいかすための確かな一歩となるものだった。

Nature Café においては、メディア、政府、科学者という3つの立場からこの問題が論じられ、パネルディスカッションは、「科学と政府」、「メディアと科学」「政府とメディア」の3部で構成された。情報の媒体であるメディア。政策を決定する政府。これらの重要性はいうまでもない。それらに加え、専門的な立場から正確な知識や判断根拠を提供しうる科学者に期待されている役割も、きわめて大きいことも明らかにされた。

■ **科学と政府：科学者のアドバイスを伝えるにはどうしたらいいか**
「私たちは専門家として、適切な情報発信ができなかったのが残念である」。異口同音に、複数の日本の科学者が原発事故直後を率直

に振り返った。緊急事態が発生した際に、専門家である科学者が適切なアドバイスを行い、それを政府の意思決定に役立てるような仕組みが整っていなかった、というのだ。日本の科学技術政策を審議する総合科学技術会議議員の相澤益男氏は、「今後、そうしたアドバイスが行える体制をつくっていくことが大切」と、指摘した。

その際には、利害関係に左右されない、科学者としての判断の独立性を確保することがきわめて重要だ。しかし一方で、個人個人が自身の見解をてんでに発表したのでは、それを受け取る側に混乱が起きかねない。ある程度、あるいはある範囲で専門家の意見をまとめた統一見解の提示が重要であることも指摘された。また、科学者のアドバイスが透明性をもって行われるためには、「科学者自身が、科学と政治とのつきあい方のルール（行動規範）を成熟させていくことが重要」と、JST 社会技術研究開発センター長の有本建男氏は強調した。

科学者の代表諸機関が緊急時に適切にアドバイスすることは、ヨーロッパでもなかなか実現できていないと、オランダの科学者ヤン・スタマン氏（ラテナウ研究所所長）が伝えた。唯一、例外といえるのが英国だ。政府の首席科学顧問であるサー・ジョン・ベディントン氏は、緊急時に直ちに首相の諮問会議を招集し、首相や政府高官に対して、科学技術の専門家としての助言を行う役割を担って

いる。また平時においても、感染症の流行や火山の爆発などが起こる確率、その被害の大きさなど、専門家グループによるリスク評価を行っている。今回の原発事故に対してもリスク評価を行い、その結果として、在日英国人に東京から避難しなくてよいとのアドバイスを迅速に行った。英国におけるリスクコミュニケーションについて、サー・ジョン・ベディントン氏のインタビューを別項で紹介した。

■ メディアと科学：情報の迅速さと正確さの確保がポイントとなる

メディアは情報をきちんと検証してから発表すべきだと、主張したのは、英国原子力公社のロジャー・キャッシュモア氏である。「英国のメディアについてだが」と前置きした上で、「見出しだけセンセーショナルになっていたり、記載内容が一貫していなかったりする」と批判した。

しかし、「そもそも情報がメディアに提供されなければ、我々はきちんと判断する手段がない」と、フランスのラジオ局 RTL の特派員ジョエル・ルジャンドル氏は訴える。毎日新聞記者の足立旬子氏は、原発事故当初、緊迫した状況の中で取材に駆け回った体験を話した。「原子炉の状況は?」、「避難指示の範囲は妥当か?」などの疑問に対して、手に入る情報があまりに乏しかった。専門家の意見も分かれ、どう伝えるか迷うことも多かった。「健康や生命にかかわる緊急時だからこそ、最初の1週間の素早い情報発信が大切だった」と振り返る。

情報が迅速に提供されることは大切である。しかし、拙速は情報の質を落としかねないという懸念もある。それだけではない。どのような情報をどのように公表するかは、簡単な問題とは限らない。「情報公開の是非をめぐって、ある地球科学系の学会で議論した」とは、平朝彦氏（海洋研究開発機構理事）の体験である。平氏は、SPEEDI（緊急時に放射能の影響を迅速に予測するためのネットワークシステム）のデータについて、すぐに公開すべきだったかどうか議論したという。原発の水素爆発で放射能を含んだチリが上空に飛散したが、そのチリが、日本の上空をどのように流れるかについて、SPEEDIの予測データは当初一切公開されなかった。これに対し、「具体的な濃度がわからないのにチリの流れだけのデータを公開しても、ただパニックを引き起こすだけではないか」という意見が一部には出たが、大多数は「国民にすぐに知らせるべきだった」との意見だった。このときの議論から、平氏は「国民にきちんとした情報を与えれば、きちんとした行動がとれる」ということを大前提に、専門家は意思決定すべきである、と結論づける。

■ 政府とメディア：信頼性関係を築くことから始めよう

政府から公表される情報が多ければそれでいいのか、というわけではない。「今は逆に、政府は、何でもかんでも情報として発表している感がある」と多くの人が指摘した。情報があふれ過ぎていても、受け取り手は、何が大切なのかのわかりにくい。メディアが情報を整理し、受け取り側が咀嚼しやすくなるような形にまとめることも重要なだろう。

情報の伝達にたずさわるメディアに望まれることがある一方、提供する政府側にも、望まれることがあるだろう。

元科学技術政策担当政務官の津村啓介氏は、「原発の事故直後に、たくさんの記者会見が開かれたが、国民が本当に知りたいことに答えられてきたか?」と疑問を呈する。質問する側は何を質問し、答える側は何を話せばよいのか、双方ともよくわからず、それですれ違ってしまったのではないかと指摘する。さらに津村氏は、このようなすれ違いを生じさせた大きな原因の1つは、政府とメディアの間に信頼関係が築かれていないためだと、重ねて指摘する。ドイツのZDFテレビのヨハネス・ハーノ氏もこれに同調する。「日本の国民は、今回の事故で、政府を信頼できなくなっている」と。

信頼性確保には、情報の処理や発信のプロセスに透明性を確保することが必要と多くの人から発言があった。そして、オーストリアの欧州議会議員パウル・リュウビヒ氏ほか複数のパネリストが、時間をかけたネットワークづくりをしておくこと、日頃から信頼関係を築いておくことが大切と指摘した。

■ 私たちとリスクコミュニケーション

福島原発の事故の他にも、新型インフルエンザの流行や異常気象の発生など、さまざまなリスクが、私たちの周りに存在している。そのような緊急時に備え、リスクコミュニケーションの重要性を新たに認識、あるいは再認識してもらうことが、今回のNature Caféの最も重要なねらいの1つであろう。また、科学、メディア、政府の間で相互信頼関係を築き、いざというときのリスクコミュニケーションの土台を日頃から構築しておくことが必要というのが、参加者に共通した思いだろう。

一方、今回は社会科学者の参加はなく、その必要性が指摘されていた。彼らは、どのような役割を果たすことができ、どのような関わり方が望まれるのであろうか。さらに、リスクコミュニケーションの先で情報を受け取る市民は、どうあることが期待されるのだろうか。情報を理解し、適切な行動がとれるか、市民の側も問われたような気がした。■



サー・ジョン・ベディントン氏に聞く 震災時に日本在住の英国民を支えた科学者の助言

英国政府に、科学技術分野を代表してアドバイスする役目のベディントン主席科学顧問。福島第一原子力発電所の事故直後に行った迅速なリスク評価と助言が、リスクコミュニケーションの観点から、日本の科学者からも高く評価されている。

■ 日常的にリスク評価を行っているのですか？

英国政府は毎年、英国民にとって、どのようなリスクが、どの程度あるかを評価し、発表しています。原発事故、感染症、火山灰、太陽からの電磁放射などさまざまなリスクが想定されます。

リスクの評価は、「それが起きる確率はどのくらいか?」、「もし起きたら、影響の大きさはどれくらいか?」という2点から行います。大切なのは、確実とは限らない情報の下で、合理的に予測しうる最悪のケースを想定しておくことだと思います。

■ 何人くらいの専門家と協議するのですか？

さまざまな問題ごとに、それに詳しい専門家を見つけておき、すぐに相談できる態勢を整えています。大学、産業界、政府などからの専門家で、20～25人くらいですか。彼らの判断を政府に伝えるのが私の仕事ともいえます。専門家の意見が一致しなかったときには、私の判断が求められることもあります。

判断する際に重要なのは、科学的根拠にのみ基づき、独立性を保つことです。利害関係にとらわれないことが大切なのです。判断過程を透明にすることも重要なので、専門者間の意見が不一致の場合も含め、その過程のやりとりをすべて、議事録なども含めて、政府のホームページで公開しています。

■ 苦勞する点は？

科学技術者からの助言に対して、何らかの決断を下すのは政府の役目。これはうまく機能していると感じています。

難しさを感じるのは、メディアが往々にして、意見の対立構造を作り出すことです。大多数の科学者が正しいと考える意見に対して、たった1～2人の科学者しか支持しない意見をとりあげて論争さ

せる。そうしたごく一部の人の意見が、まるで多くの科学者に支持され、専門家を二分する対立意見があるかのような誤解を生じさせてしまいます。

また、さまざまなNGOのなかには、科学的根拠に基づかない判断であるのに、科学的根拠に基づいているかのように主張する人がいます。根拠がないことを1つ1つ証明していくのは、大変エネルギーと時間を要します。

■ 福島原発事故では迅速に対応されましたね？

3月15日を皮切りに、在日大使館に国際電話を数回かけ、東京から避難する必要はないと説明しました。受ける放射線の量は、東京から英国へ帰国するフライトで受けるほうが、東京にとどまるより何倍も高いと具体的に伝えました。継続して事故の状況をチェックし、3～4時間ごとに再評価してHPに掲載しました。事態が悪化しても、最初から最悪のケース（原子炉の熔融や水素爆発など）を想定してのリスク評価でしたから、私たちの助言は適切だったと思います。

■ 仕事をする上で大切にしていることは？

リスクの予測では、その前提に不確実な要素が常に含まれる。あらかじめわかっている正解など、ないのだと思います。私は、そのときに可能な最善を尽くしています。しかし、批判にはいつでも耳を傾け、議論に応じます。それが私の哲学です。

貧困、食糧問題、気候変動……人々が解決していかなくてはいけない問題に対し、科学や技術が役立つことはたくさんあります。ところが、世界中で科学者の人口は、地球上の全人口のわずか千分の1。やらなくてはいけなことが、まだまだたくさんあると思っています。 ■